

7. ウクライナ情勢が世界及び米国農業政策に与える影響

7.1. ウクライナ情勢の経緯

2014 年 2 月の新政府発足及び同年 6 月のポロシェンコ大統領就任以降、ウクライナはより一層欧州統合路線を推進し、EU との連合協定署名を実現した。2016 年 1 月からは EU・ウクライナ間で DCFTA（深化した包括的自由貿易協定）も暫定的に適用が開始された。一方、クリミア「併合」及び東部情勢の不安定化によりロシアとの関係は急速に悪化し、2014 年 9 月 5 日、同月 19 日及び 2015 年 2 月 12 日、ウクライナ・露・欧州安全保障協力機構（OSCE）により停戦・政治解決を目指すミンスク諸合意が署名され、合意の履行のために独・仏・ウクライナ・露による 4 者会合（ノルマンディー・フォーマット）やウクライナ・露・OSCE からなる三者コンタクト・グループ（TCG）会合等の枠組みにおける協議が継続されている。

2019 年 5 月に誕生したゼレンスキー政権は、ポロシェンコ前政権の親欧州路線を継続しつつ、ロシアとの対話の用意があると表明し、同年 12 月にはおよそ 3 年半ぶりとなるノルマンディー・フォーマット首脳会合が実現、2020 年 7 月 22 日には停戦合意に至った。その後の数か月にわたり停戦違反は大幅に減少したものの、2021 年 4 月前半及び 10 月後半以降、ウクライナ国境付近におけるロシア軍のさらなる増強が確認され懸念が高まる等、ウクライナ情勢は不安定な状況が続いた¹⁹⁰。

2022 年を迎えると情勢は一層緊迫化した。ウクライナ国境周辺地域を中心にロシア軍がさらに増強される中、2 月 19 日に行われた G7 外相会合を始め、緊張緩和に向けた外交交渉が各国間で続けられてきたが、2 月 24 日、プーチン大統領は、ウクライナ政府による「ジェノサイドに晒されてきた人々の保護」や、ウクライナにおける「非軍事化」「非ナチ化」を名目に、「特別軍事作戦」の開始を発表、ロシアによる軍事侵攻が始まった。2 月 28 日、ベラルーシ南東部のウクライナ国境付近のゴメリ州でウクライナとロシア間の第 1 回協議が行われたが、ロシア側はウクライナの非軍事化を前提とした中立国としての地位の確定やクリミアのロシアへの帰属の承認などを要求しており、2023 年 2 月現在、交渉妥結の見通しは立っていない¹⁹¹。

図表 93 ウクライナとロシアの概況¹⁹²

項目	ウクライナ	ロシア
国旗		
面積	60 万 3,700 平方キロメートル（日本の約 1.6 倍）	約 1,709 万平方キロメートル（日本の約 45 倍、米国の 2 倍近く） （参考：ソ連：約 2,240 万平方キロメートル 日本の約 60 倍）
人口	4,159 万人（クリミアを除く）	1 億 4,617 万人（2021 年 1 月）（参考：ソ連：2 億 8,862 万 4 千人／1990 年 1 月 1 日）（※数値は北方

¹⁹⁰ 外務省ウェブサイト、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html>。

¹⁹¹ 外務省ウェブサイト、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html>。

¹⁹² 外務省ウェブサイト、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/data.html#section1> 及び <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ukraine/data.html#section1>。

項目	ウクライナ	ロシア
		領土、クリミア及びセヴァストポリを含むが、本記載がこれらに対する我が国の法的立場に影響を与えるものではない。）
首都	キーウ	モスクワ
民族構成	ウクライナ人 (77.8%)、ロシア人 (17.3%)、ベラルーシ人 (0.6%)、モルドバ人、クリミア・タタール人、ユダヤ人等	NA
言語	ウクライナ語 (国家語)、その他ロシア語等	ロシア語
宗教	ウクライナ正教及び東方カトリック教。その他、ローマ・カトリック教、イスラム教、ユダヤ教等	ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教等
元首	ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領 (2019 年 5 月～)	大統領：プーチン、ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ (2012 年就任、2018 年 5 月再任)
通貨	フリヴニャ	ロシアルーブル
主要産業	卸売・小売業、自動車・二輪車修理業、製造業、農業、林業、漁業、行政・防衛・社会保障、不動産業	鉱業 (石油、天然ガス、石炭、金、ダイヤモンド等)、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業
GDP	1,555 億ドル	1 兆 4,835 億ドル
主要輸出品目	穀物、鉄・鉄鋼、鉱石、電子機器	原油、天然ガス、石油製品、自動車、鉄鋼等
主要輸入品目	鉱物性燃料、機械類、輸送機器、電子機器、医薬品	機械装置、電気機器、自動車・自動車部品、プラスチック類、医薬品等
主な貿易相手国	輸出：中国、ポーランド、ロシア 輸入：中国、ドイツ、ロシア	輸出：中国、オランダ、ドイツ、トルコ、ベラルーシ 輸入：中国、ドイツ、米国、ベラルーシ、韓国

(出所) 外務省ウェブサイトより MURC 作成。

2022 年 9 月 30 日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東部・南部 4 州（ドネツク州、ルガンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）をロシアに編入することを定めた条約に署名した¹⁹³。ロシアによるウクライナ 4 州の併合を無効とする国連総会決議が 10 月 12 日に行われ、賛成 143 カ国で採択された¹⁹⁴。

欧米諸国は協調して軍事侵攻を続けるロシアに経済・金融制裁を課してきた。具体的には半導体などの戦略物資のロシアへの輸出停止やロシア産資源の輸入停止、金融面ではロシアの個人・企業・銀行（中銀含む）の資産凍結や一部銀行の国際決済網からの排

¹⁹³ ジェトロ「プーチン大統領、ウクライナ 4 地域の編入に関する条約に署名」『ビジネス短信』2022 年 10 月 3 日。

¹⁹⁴ ジェトロ「ウクライナ 4 州併合無効の国連決議、アフリカは賛成が微増」『ビジネス短信』2022 年 10 月 17 日。

除などが挙げられる¹⁹⁵。EU 理事会は 2022 年 12 月 16 日、対ロシア制裁パッケージ第 9 弾を採択し、輸出制限・禁止の対象の拡大（ロシア軍の能力強化につながる物品や技術の追加、ロシア軍産複合体に関連する団体との輸出制限）、取引禁止対象の銀行の拡大、サービス提供禁止の対象の拡大（EU の企業による市場調査、製品テスト、技術検査などのサービスを新たに禁止）、エネルギー分野への投資禁止の対象拡大（ロシアの鉱業への新規投資禁止）などが定められた¹⁹⁶。

バイデン大統領は 2022 年 12 月 21 日、ウクライナのゼレンスキー大統領をホワイトハウスに迎えて首脳会談を行い、新たな軍事支援を公表した。ゼレンスキー大統領による外国訪問は、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻後初のことである。バイデン大統領は、2023 年度（2022 年 10 月～2023 年 9 月）の連邦政府予算の歳出法案について、450 億ドル規模のウクライナ支援予算を含んで成立させたいとの意向を示している¹⁹⁷。

¹⁹⁵ ニッセイ基礎研究所『ウクライナ侵攻後のロシア経済－制裁は効いているのか』2022 年 10 月 6 日 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=72483?site=nli>。

¹⁹⁶ ジェトロ「EU、対ロシア制裁パッケージ第 9 弾を採択、既存の制裁対象を拡大」『ビジネス短信』2022 年 12 月 19 日。

¹⁹⁷ ジェトロ「ウクライナのゼレンスキー大統領が訪米、バイデン米政権は 20 億ドル近い追加支援発表」『ビジネス短信』2022 年 12 月 22 日。

図表 94 ウクライナ情勢の動向

年月	動向
2014 年 2 月	新欧派のトゥルチノフ議長を大統領代行とする新政府発足。
2014 年 6 月	ポロシェンコ大統領就任、一層欧州統合路線を推進し、EU との連合協定署名を実現。
2014 年 9 月 5 日、 19 日及び 2015 年 2 月 12 日	ウクライナ・露・OSCE により停戦・政治解決を目指すミンスク諸合意が署名され、合意の履行のために独・仏・ウクライナ・露による 4 者会合（ノルマンディー・フォーマット）やウクライナ・露・OSCE からなる三者コンタクト・グループ（TCG）会合等の枠組みにおける協議が継続。
2016 年 1 月	EU・ウクライナ間で DCFTA（深化した包括的自由貿易協定）の暫定的な適用が開始。
2019 年 5 月	ゼレンスキー政権誕生。
2019 年 12 月	ノルマンディ・フォーマット首脳会合（ロシア・ウクライナ・フランス・ドイツ）が実現。
2020 年 7 月 22 日	2014 年からウクライナ軍と親露派武装勢力が戦闘を続けてきたウクライナ東部で停戦合意。
2021 年 4 月前半 及び 10 月後半以降	ウクライナ国境付近におけるロシア軍のさらなる増強が確認。
2022 年 2 月 19 日	緊張が高まるウクライナ情勢をめぐり、G7 外相会合を開催。ウクライナ情勢への対応を協議。
2022 年 2 月 24 日	「特別軍事作戦」の開始を発表、ロシアによる軍事侵攻開始。
2022 年 2 月 28 日	ベラルーシ南東部のウクライナ国境付近のゴメリ州でウクライナとロシア間の第 1 回協議が行われる。
2022 年 9 月 30 日	ロシア連邦のプーチン大統領による、ウクライナ東部・南部 4 州（ドネツク州、ルガンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）をロシアに編入することを定めた条約に署名。
2022 年 10 月 12 日	ロシアによるウクライナ 4 州の併合を無効とする国連総会決議、賛成 143 カ国で採択される。
2022 年 12 月 16 日	EU 理事会により対ロシア制裁パッケージ第 9 弾を採択。
2022 年 12 月 21 日	バイデン大統領がウクライナのゼレンスキー大統領を米国のホワイトハウスに迎えて首脳会談を実施。

（出所）外務省ウェブサイトより MURC 作成。

7.2. ウクライナ情勢が同国の農業生産に与える影響

(1) ウクライナの農業

ウクライナは、「ヨーロッパの穀倉」といわれ、国土の約 7 割を農用地が占める。黒土の大部分にチェルノゼムと呼ばれる肥沃な黒土が広がる。気候は温暖で、主要農産物は、小麦、トウモロコシ、ばれいしょ、ひまわりの種、てん菜等である。また、ウクライナの農用地は、日本の約 9 倍であり、GDP に占める農林水産業の割合も 9.3% と日本の約 8 倍、世界シェアでは、ヒマワリの種が 20% を超える。ウクライナは、国土全体が

主要穀物産地となっている。旧ソ連諸国の中でも最も農産物生産国としての潜在力が高い国である¹⁹⁸。

図表 95 ウクライナ農産物等の輸出上位 10 品目（2020 年）（単位：百万ドル、%）

	品目名	輸出額	シェア
1	ヒマワリ油	5,320	24.2
2	トウモロコシ	4,885	22.2
3	小麦	3,594	16.3
4	ヒマワリ種かす	1,146	5.2
5	菜種	1,007	4.6
6	大麦	878	4.0
7	大豆	690	3.1
8	鶏肉	558	2.5
9	たばこ（紙巻）	311	1.4
10	大豆油	227	1.0
	総額	21,989	100.0

（注）林・水産物を除く

（出所）農林中金総合研究所「ウクライナ危機による農業・漁業等への影響について」2022 年 3 月 25 日、<https://www.nochuri.co.jp/genba/pdf/otr20220328.pdf>。

以下は、ウクライナ及びロシアの小麦、トウモロコシ、大豆、ヒマワリの過去 20 年間の輸出量の推移である。ウクライナの輸出について、ヒマワリ種子を除くすべてにおいて、輸出量の増加割合が全世界水準や米国の水準を顕著に上回っている。特に、小麦、大豆かす、大豆、トウモロコシの伸びが著しい。

ロシアにおいても、トウモロコシ、大豆全般、小麦のなど輸出量が著しく伸びている。過去 20 年間で世界的に農産物の需要が伸びるなかで、ウクライナ・ロシアは輸出国として著しく成長している。

¹⁹⁸ 農林中金総合研究所「ウクライナ危機による農業・漁業等への影響について」2022 年 3 月 25 日、<https://www.nochuri.co.jp/genba/pdf/otr20220328.pdf>。

図表 96 過去 20 年間のウクライナ・ロシアの主要農産物の輸出货量¹⁹⁹

(単位：千トン、%)

コモディティ	輸出国	2000/2001	2010/2011	2020/2021	2000/2001に対する増加率
		①	—	②	=②/①×100
小麦 (Wheat)	Russia	696	3,983	39,100	5618%
	Ukraine	78	4,302	16,851	21604%
	United States	28,904	35,147	27,048	94%
	World	101,195	133,040	203,326	201%
トウモロコシ (Corn)	Russia	1	37	3,989	398900%
	Ukraine	397	5,008	23,864	6011%
	United States	49,313	46,508	69,776	141%
	World	76,722	91,557	182,703	238%
大豆かす (Meal, Soybean)	Russia	0	28	640	N/A
	Ukraine	2	5	492	24600%
	United States	7,335	8,238	12,406	169%
	World	35,957	58,886	68,975	192%
大豆油 (Oil, Soybean)	Russia	3	136	561	18700%
	Ukraine	0	43	232	N/A
	United States	636	1,466	785	123%
	World	6,868	9,683	12,610	184%
大豆 (Oilseed, Soybean)	Russia	12	1	1,355	11292%
	Ukraine	12	989	1,466	12217%
	United States	27,103	40,959	61,665	228%
	World	53,704	91,578	164,994	307%
ヒマワリ油かす (Meal, Sunflowerseed)	Russia	203	583	1,744	859%
	Ukraine	600	2,927	4,396	733%
	United States	8	3	28	350%
	World	2,001	4,567	8,134	406%
ヒマワリ油 (Oil, Sunflowerseed)	Russia	130	180	3,246	2497%
	Ukraine	550	2,652	5,273	959%
	United States	247	38	45	18%
	World	2,236	4,538	11,331	507%
ヒマワリ種子 (Oilseed, Sunflowerseed)	Russia	729	10	554	76%
	Ukraine	1,020	444	191	19%
	United States	201	160	59	29%
	World	2,403	1,782	2,900	121%

(出所) USDA, PSD Online より MURC 作成。

¹⁹⁹ USDA, “PSD Online” 2022, <https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>.

こうして、ウクライナとロシアは世界の穀物と植物油の輸出市場において主要なプレイヤーに成長し、両国合わせて小麦では世界全体の輸出に占める割合が約3割、トウモロコシが約2割、大麦が約3割、ヒマワリ油が約8割にまで大きくなっている。

ウクライナとロシアで拡大した穀物や植物油の生産や輸出は、黒海から地中海沿岸諸国、及びアフリカ諸国で消費されていた。各国レベルでは近隣諸国や輸送が容易な産地から買い付けるため、世界全体で小麦の需給バランスが取れていたとしても、自国が穀物や植物油を依存する国からの供給が途絶えると、その国や地域の食料危機につながるようになる。そのため、ウクライナやロシア産の穀物や植物油を多く輸入する地域、とりわけアフリカ諸国での食料危機が注目されるようになった²⁰⁰。

炊けば食べられるコメと異なり、小麦は調理・加工において油を多く使用する穀物である。小麦を主食とする国では小麦粉を加工する段階で油を使用することが多く、その意味で小麦粉と油はセットで考える必要があり、上記に挙げた地域ではウクライナ産のヒマワリ油が広く使われていた。ウクライナやロシア産の穀物や植物油の重要性は黒海や地中海沿岸諸国やアフリカ諸国にとって大きかったことから、ウクライナ情勢は特にそれら地域の食料危機の問題として国際的に注目されたのである。

(2) 紛争がウクライナ農業に与える影響

紛争の影響は、都市部のみならず農村部にも広がり、大規模な避難民を発生させている。物理的なアクセスの阻害や家屋や農地といったインフラの被害等によって農産物生産が妨げられると同時に、港湾の閉鎖や油糧種子の加工作業の停止、一部作物と食品の輸出制限や禁止といった影響があらわれている。

2022年3月時点で、国際連合食糧農業機関（FAO）がウクライナ問題において懸念される点として挙げている点は以下のとおりである²⁰¹。

- ・ 冬の収穫と春の作付けへの影響
- ・ 避難民問題によって生じる農業労働力の確保の問題
- ・ 農業投入物、特に燃料の確保の問題
- ・ 物流と食料サプライチェーンの混乱
- ・ 農地の放棄及び農地へのアクセスの減少
- ・ 軍事活動による作物への被害（特に春の生育段階）
- ・ 食料システムの資産とインフラの破壊

これらは、小規模農家や農業関連企業など、全てのウクライナの農業関係者が直面している課題である。

7.3. ウクライナ情勢が世界の穀物市場に与える影響

ロシア及びウクライナは、2021年に国際取引された小麦の30%近くを輸出しており、トウモロコシや植物油など、その他の主要な食料品も多く輸出している。さらに、ロシアは肥料の世界的輸出国である。前述のとおり、2022年2月末に始まったウクライナ

²⁰⁰ 三石誠司「ウクライナの小麦とヒマワリ（グローバルとローカル：世界は今）『農業協同組合新聞』2022年9月30日、<https://www.jacom.or.jp/column/2022/09/220930-61877.php>。

²⁰¹ FAO, “Note on the impact of the war on food security in Ukraine,” March 25, 2022, <https://www.fao.org/3/cb9171en/cb9171en.pdf>.

紛争によって、世界の食料・エネルギー市場に混乱をもたらし、すでに高い水準にあった農産物価格や燃料価格が押し上げられた²⁰²。

FAO 食料価格指数を見ると、2020 年まではいずれの食品価格指数も約 80 ポイントから 105 ポイントの範囲であったが、2021 年より価格が上昇していることがわかる。特に食用油で値上がりが顕著であり、ウクライナ情勢が深刻化する前の 2021 年は 164.9 ポイントとなっている。

食品価格の中でも食用油が極端に高騰した理由について、ウクライナ問題の発生の前から、様々な事情により需給バランスが逼迫していた。世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大により、菜種、パーム油の需要や、ディーゼルエンジンの代替燃料の需要の増加などが価格に影響を及ぼしていた。供給面では、菜種について、産地であるカナダでの天候の影響により減産と品質の低下が見られるほか、パーム油については、新型コロナウイルスの感染拡大による労働力不足によって主産地であるマレーシアにおいて、収穫作業が進まず減産傾向となったことが影響していた²⁰³。

²⁰² FAO, “Hunger Hotspots: FAO-WFP early warnings on acute food insecurity,” 2022, <https://www.wfp.org/publications/hunger-hotspots-fao-wfp-early-warnings-acute-food-insecurity-june-september-2022>.

²⁰³ 農林水産省「食料安全保障月報」第 6 号、2021 年 12 月、11 頁。

図表 97 価格指数 (Food Price Index) ²⁰⁴

FAO food price index							
		Food Price Index ¹	Meat ²	Dairy ³	Cereals ⁴	Vegetables Oils ⁵	Sugar ⁶
2005		67.4	71.8	77.2	60.8	64.4	61.2
2006		72.6	70.5	73.1	71.2	70.5	91.4
2007		94.3	76.9	122.4	100.9	107.3	62.4
2008		117.5	90.2	132.3	137.6	141.1	79.2
2009		91.7	81.2	91.4	97.2	94.4	112.2
2010		106.7	91.0	111.9	107.5	122.0	131.7
2011		131.9	105.3	129.9	142.2	156.5	160.9
2012		122.8	105.0	111.7	137.4	138.3	133.3
2013		120.1	106.2	140.9	129.1	119.5	109.5
2014		115.0	112.2	130.2	115.8	110.6	105.2
2015		93.0	96.7	87.1	95.9	89.9	83.2
2016		91.9	91.0	82.6	88.3	99.4	111.6
2017		98.0	97.7	108.0	91.0	101.9	99.1
2018		95.9	94.9	107.3	100.8	87.8	77.4
2019		95.1	100.0	102.8	96.6	83.2	78.6
2020		98.1	95.5	101.8	103.1	99.4	79.5
2021		125.7	107.7	119.1	131.2	164.9	109.3
2022		143.7	118.8	142.4	154.7	187.8	114.5
2022	February	141.2	113.9	141.5	145.3	201.7	110.5
	March	159.7	119.3	145.8	170.1	251.8	117.9
	April	158.4	121.9	146.7	169.7	237.5	121.5
	May	158.1	122.9	144.2	173.5	229.2	120.4
	June	154.7	125.9	150.2	166.3	211.8	117.3
	July	140.6	124.1	146.5	147.3	168.8	112.8
	August	137.6	121.1	143.4	145.6	163.3	110.5
	September	136.0	120.3	142.7	147.9	152.6	109.7
	October	135.4	116.8	139.3	152.3	151.3	108.6
	November	134.7	114.6	137.4	150.1	154.7	114.4
	December	131.8	112.4	138.2	147.3	144.6	117.2
	2023	January	130.6	112.1	135.0	147.5	140.4
February		129.8	112.0	131.3	147.3	135.9	124.9

(出所) FAO, “Food Price Index,” <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>.

²⁰⁴ FAO, “Food Price Index,” <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>

2022年2月24日、ロシアによる侵攻開始後の数週間で黒海にあるウクライナの港からの出荷は停止し、欧州・インド・中東などの輸入国は、ウクライナの供給不足分を他産地の菜種・大豆・パーム油を買い付けることで代替せざるを得なくなった。また、ロシアの出荷量も減少するなかで穀物や食用油の国際価格が著しく上昇し、特に食料を輸入に依存している国々に影響が及んだ²⁰⁵。

2022年の上期の時点で米国の大豆在庫率は10%に満たず世界に供給するだけの余剰がなく、また菜種は世界的に不足しており、ブラジル大豆生産量も当初の見込みより2000万トン減少していた²⁰⁶、またパーム油についてもインドネシアで4月に輸出禁止措置がとられた（その後、5月に輸出禁止措置を解除）。こうした需給状況を受けて、2022年の上期は2021年よりも一層価格が高騰した。

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い、食料安全保障は各国にとって重要な問題となった。下の図表は、世界のどの地域でどの程度、穀物が生産・消費されているかを示すものである。繰越在庫を省き、単純に単年度の生産と消費を記し、右側に過不足を示している。品目にもよるが、表からは北米・南米・欧州で穀物が余り、中東・アフリカ・アジアで不足していることがわかり、不足する地域は、足りない分の穀物を輸入しなければならない²⁰⁷。

図表 98 世界の地域別穀物バランス

単位：千トン

		2022/23（見通し）							
		生産量a	消費量b	c=a-b			生産量d	消費量e	f=d-e
小麦	北米	83,320	46,810	36,510	粗粒穀物	北米	445,404	394,231	51,173
	中南米	32,775	30,650	2,125		中南米	211,109	127,632	83,477
	欧州	155,540	129,615	25,925		欧州	170,769	173,781	-3,012
	FSU12	128,545	80,660	47,885		FSU12	81,066	57,853	23,213
	中東	37,590	64,670	-27,080		中東	20,622	55,019	-34,397
	アフリカ	27,081	82,655	-55,574		アフリカ	140,573	162,227	-21,654
	アジア	279,422	335,641	-56,219		アジア	386,309	482,182	-95,873
	オセアニア他	30,555	13,190	17,365		オセアニア他	20,018	20,067	-49
小計		774,828	783,891	-9,063		小計	1,475,870	1,472,992	2,878
コメ	北米	5,989	5,946	43	穀物計	北米	534,713	446,987	87,726
	中南米	16,997	18,446	-1,449		中南米	260,881	176,728	84,153
	欧州	1,740	3,450	-1,710		欧州	328,049	306,846	21,203
	FSU12	1,188	1,701	-513		FSU12	210,799	140,214	70,585
	中東	2,840	9,685	-6,845		中東	61,052	129,374	-68,322
	アフリカ	23,448	41,873	-18,425		アフリカ	191,102	286,755	-95,653
	アジア	461,171	434,671	26,500		アジア	1,126,902	1,252,494	-125,592
	オセアニア他	—	—	—		オセアニア他	50,573	33,257	17,316
小計		513,373	515,772	-2,399		小計	2,764,071	2,772,655	-8,584

注：FSU12＝Former Soviet Union 12（旧ソ連邦12か国）

出典：米農務省資料（2022年6月）より筆者作成

（出所）三石誠司「【食料危機】世界の小麦と穀物需給は 試練はこれから」『農業協同組合新聞』2022年6月6日。

前述のとおり、ウクライナとロシアで拡大した穀物や植物油の生産や輸出は、黒海か

²⁰⁵ FAO, “Hunger Hotspots: FAO-WFP early warnings on acute food insecurity,” 2022, <https://www.wfp.org/publications/hunger-hotspots-fao-wfp-early-warnings-acute-food-insecurity-june-september-2022>.

²⁰⁶ 井上達夫「ウクライナ問題は世界の油脂需要に影響」『食品産業新聞社』2022年5月13日、<https://www.ssnj.co.jp/soy/318630/>

²⁰⁷ 三石誠司「【食料危機】世界の小麦と穀物需給は 試練はこれから」『農業協同組合新聞』2022年6月6日、<https://www.jacom.or.jp/nousei/closeup/2022/220606-59337.php>。

ら地中海沿岸諸国、及びアフリカ諸国で消費されていた。世界全体で小麦の需給バランスが取れていたとしても、国や地域レベルでは需給のバランスが取れているとは限らず、自国が穀物や植物油を依存する国からの供給が途絶えると、その国や地域の食料危機につながるようになる。そのため、ウクライナやロシア産の穀物や植物油を多く輸入する地域、とりわけアフリカ諸国での食料危機が注目されるようになった²⁰⁸。

こうした状況を受けて、グテーレス国連事務総長がウクライナ情勢に起因する世界の食料危機に対する懸念や問題解決への関与を示すなど、危機解消のための動きが活発化する。こうした世界的な対応の動きによって、世界の穀物価格も徐々に下落に向かった（図表 100）

その後、2022 年 7 月 22 日にウクライナ、ロシア、トルコは国連支援の下、イスタンブールで黒海を経由したウクライナからの穀物輸出再開に関する合意文書に署名した。主な合意内容は、以下のとおりである。

- 1 本合意による食糧輸出を担う全ての船舶に最大限の安全を保障すること
- 2 国連主導の下、全ての当事国の代表者で構成する共同調整センターをイスタンブールに設置すること
- 3 当事国の代表からなる検査チームを設置し、本合意による食糧輸出を担う全船舶に対し、トルコ海峡の出入時に同国が指定する港で検査を実施し、無許可の貨物や人員が乗船していないことを確認すること

その他、当事国はこの合意に関連する全船舶と港湾施設に対するいかなる攻撃も行わないことなどを定めた。同合意は全ての当事国が署名した日から 120 日間有効であり、一方の当事国が他方の当事国に対し合意を終了または修正する意図を通知しない限り、自動的に有効期間を延長することができる²⁰⁹。

黒海の穀物輸出に係る交渉の経過は以下のとおりである。

図表 99 ウクライナ・ロシア間の黒海における穀物輸出をめぐる動き

日付	ニュース
2022 年 5 月 18 日	国連のアントニオ・グテーレス（Antonio Guterres）事務総長が国連本部で開催された世界の食料安全保障を話し合う閣僚会合に出席し、ウクライナからの穀物輸出やロシアからの肥料輸出の減少により、世界的に食料が不足するおそれがあるとの危機感を表明し、ウクライナの食料生産やロシアとベラルーシで生産される食料及び肥料を世界市場に再統合する必要を強調 ²¹⁰ 。
2022 年 5 月 30 日	ロシアは、窒素肥料の輸出制限を 2022 年 7 月 1 日から 12 月 31 日まで導入する（2022 年 5 月 30 日付連邦政府決定第 990 号）ことを発表。

²⁰⁸ 三石誠司「ウクライナの小麦とヒマワリ（グローバルとローカル：世界は今）『農業協同組合新聞』2022 年 9 月 30 日、<https://www.jacom.or.jp/column/2022/09/220930-61877.php>。

²⁰⁹ ジェトロ「ウクライナとロシア、穀物輸出再開に関する合意文書に署名」『ビジネス短信』2022 年 07 月 26 日。

²¹⁰ United Nations, “Secretary-General's remarks to the Global Food Security Call to Action Ministerial [as delivered],” May 18, 2022, <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2022-05-18/secretary-generals-remarks-the-global-food-security-call-action-ministerial-delivered>.

日付	ニュース
	ロシア政府は、今回の措置延長の理由をロシア国内における肥料不足および食料価格の上昇を回避するためだと説明している。 5月30日に行われたトルコのエルドアン大統領との電話会議の中でプーチン大統領は、世界的な穀物市場にかかる問題は欧米をはじめとする西側諸国の経済・金融政策によって引き起こされたものと批判した上で、対ロ制裁を解除した場合は肥料および穀物製品を輸出する準備があると述べた²¹¹。
2022年7月14日	米政府は14日に、米国内の銀行や海運・保険会社などがロシアの農産物や肥料輸出に関する取引を行っても対ロシア制裁に違反することにはならないと明確化した。ウクライナ産穀物の輸出再開に向けた合意締結が視野に入中、障害を取り除く狙い。 米財務省は、農業資源や医薬品・医療機器の販売と輸送は対ロシア制裁に抵触しないと明記したほか、ロシアによる肥料を含む農産物の生産、販売、輸送に制裁は科しておらず、これら品目の輸送に保険・再保険を提供することは禁止していないとした²¹²。
2022年7月22日	ウクライナ、ロシア、トルコの間で穀物輸出再開に係る合意文書署名。
2022年10月29日	ロシア政府は、クリミア半島の海軍基地にあるロシア黒海艦隊の船舶がウクライナ軍の攻撃を受けたことにより民間船舶の安全を保障できないとして、黒海を経由したウクライナからの穀物輸出に関する合意の履行を無期限で停止するとの声明を発表 ²¹³ 。
2022年11月2日	ロシア政府は、ウクライナ産穀物輸出に関する合意に復帰すると表明（クリミア半島の港湾などをロシア側への攻撃に使用しないことを保証した文書をウクライナ側から受け取り、この保証は当面十分と判断） ²¹⁴ 。
2022年11月17日	ウクライナ政府及びロシア政府は、ウクライナ産穀物輸出に関する合意を120日間延長することを発表（当初の合意の期限は11月19日） ²¹⁵ 。

こうした穀物輸出をめぐるウクライナ政府及びロシア政府の対応は、シカゴ市場の相場にも影響を与えている。図表 100 は、2022 年のシカゴ市場の小麦、キャノーラ、トウモロコシ、大豆の市場価格の推移である。ウクライナ侵攻後、これらの価格は高騰し

²¹¹ ジェトロ「ロシア、窒素肥料の輸出制限を延長」『ビジネス短信』2022年6月2日。

²¹² 「バイデン政権「ロシアの農産物や肥料の取引は制裁違反に当たらず」『NewsWeek』2022年7月15日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2022/07/post-99123.php>。

²¹³ ジェトロ「ロシア、ウクライナの穀物輸出合意の無期限停止を表明」『ビジネス短信』2022年11月1日。

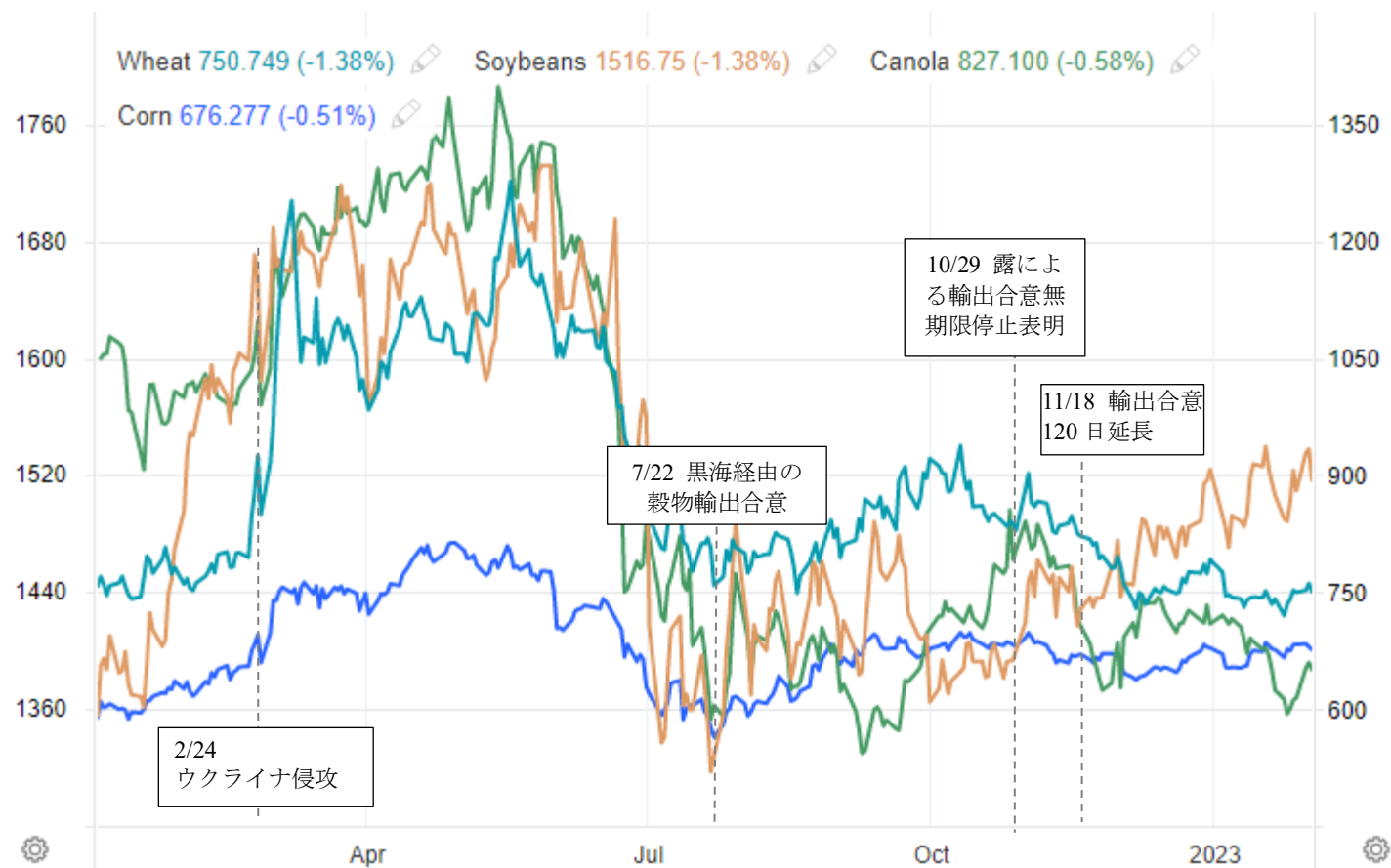
²¹⁴ ジェトロ「ロシア、ウクライナの穀物輸出合意への復帰を表明」『ビジネス短信』2022年11月7日。

²¹⁵ ジェトロ「ウクライナ産穀物輸出に関する合意が120日間延長」『ビジネス短信』2022年11月21日。

たが、その後、交渉の進捗・停滞に合わせて下落と上昇を繰り返したが、2022 年 7 月頃からは紛争前の水準に戻っている²¹⁶。

²¹⁶ TradingEconomics website, <https://tradingeconomics.com/commodity/wheat>.

図表 100 シカゴ市場における 2022 年の小麦、キャノーラ、トウモロコシ、大豆の価格推移（2022 年 1 月 1 日～2023 年 2 月 1 日時点）



注 1：左縦軸：小麦、キャノーラ、トウモロコシ、右縦軸：大豆。単位はいずれもセント／ブッシェル。

注 2：上部の各品目の値は、2023 年 2 月 1 日時点の価格。

（出所）TradingEconomics より MURC 作成。

7.4. ウクライナ情勢と米国政策に与える影響

バイデン政権は、ウクライナへの支援及び紛争に起因する問題に対処するための 330 億ドルの支援パッケージの提案のなかで、ウクライナ情勢に伴い世界的に不足している農産物の生産を奨励するための食料生産支援に 5 億ドルを盛り込んだ。主たる支援策は、販売支援ローン (MAL) のローンレート引き上げの 4 億ドル、及び二毛作を奨励するための作物保険の保険料引き下げの 1 億ドルである。

① 販売支援ローン (MAL) による支援

5 億ドルの支援額のうち約 4 億ドルは、販売支援ローン (Marketing Assistance Loan: MAL) 小麦、米、豆類、食用の油糧作物に対するローンレートを 2 年間引き上げるために使われる²¹⁷。

バイデン政権の提案において、MAL の融資期間が 9 ヶ月から 12 ヶ月に延長され、対象作物のローンレートが引き上げられる。小麦のローンレートは、1 ブッシェル²¹⁸当たり 3.38 ドルから 5.52 ドルへと 63%引き上げられ、同様に豆類は 21%、油糧種子と大豆は 40%の引き上げとなる²¹⁹。

図表 101 各種穀物類のローンレート及び市場の年平均価格

	National Loan Rates, 2019-2023	Proposed Loan Rate for 2022-2023	2021/22 MYA Price
Wheat	\$3.38	\$5.52	\$7.60
Corn	\$2.20	\$2.20	\$5.80
Grain Sorghum	\$2.20	\$2.20	\$5.85
Barley	\$2.50	\$2.50	\$5.25
Oats	\$2.00	\$2.00	\$4.30
Long Grain Rice	\$7.00	\$8.47	\$13.80
Medium Grain Rice	\$7.00	\$8.47	\$14.00
Soybeans	\$6.20	\$8.68	\$13.25

MYA Price based on figures from April 8, 2022 World Agricultural Supply and Demand Estimates
farmdocDAILY

(出所) “Weekly Farm Economics: Administration Efforts to Incentivize Production due to Ukraine-Russia Conflict,” *farmdoc Daily*, May 10, 2022 より転載。

上表で見てわかるように、ローンレートの引き上げが提案どおりに行われても、現在の市場年平均価格の水準を下回る見込みである。この状態が継続する限り、ローンレートが引き上げられても、対象作物の作付面積に影響を与えることはないと思込まれている²²⁰。

²¹⁷ “Weekly Farm Economics: Administration Efforts to Incentivize Production due to Ukraine-Russia Conflict,” *farmdoc Daily*, May 10, 2022. <https://farmdocdaily.illinois.edu/2022/05/administration-efforts-to-incentivize-production-due-to-ukraine-russia-conflict.html>.

²¹⁸ 1 ブッシェルは、米国では約 35 リットル。米国では重量の単位としても使用され、小麦や大豆は 1 ブッシェル約 27.2 キログラム、トウモロコシは 1 ブッシェル約 25.4 キログラム。

²¹⁹ “Weekly Farm Economics: Administration Efforts to Incentivize Production due to Ukraine-Russia Conflict,” *farmdoc Daily*, May 10, 2022. <https://farmdocdaily.illinois.edu/2022/05/administration-efforts-to-incentivize-production-due-to-ukraine-russia-conflict.html>.

²²⁰ “Weekly Farm Economics: Administration Efforts to Incentivize Production due to Ukraine-Russia

② 二毛作奨励のための作物保険の保険料の引き下げ

5 億ドルの支援額のうち約 1 億ドルは、大豆の二毛作の推進が提案されている。具体的には、2022 年秋に冬小麦を植えた後に植えた 2023 年の大豆に対して、1 エーカーあたり作物保険の保険料を 10 ドル引き下げるというものである。

同じ作物年度内に、二作目の作物について作物保険を得るには、“following another crop” (FAC) 慣行の指定を受けることが求められる。大豆の場合、現在 FAC の指定は特定の郡でのみ可能である。2021 年に保険が適用された二毛作大豆は 250 万エーカーで、作物保険に加入した大豆の農地面積 8,970 万エーカーの 2.8%にとどまる。二毛作大豆の多い 5 つの州は以下の通りである。

図表 102 二毛作大豆の農地面積が多い上位 5 州

州	面積
カンザス州	609,000 エーカー
ミズーリ州	285,000 エーカー
テネシー州	282,000 エーカー
イリノイ州	39,7000 エーカー
ケンタッキー州	38,0000 エーカー

二毛作大豆が FAC として承認されている郡において、二毛作用の大豆の作物保険を購入する農家は、同じ郡で FAC の大豆の保険を付保する必要がある²²¹。

2022 年 5 月、バイデン政権は、二毛作保険の対象郡を 681 郡追加し、その総数を 1,935 にすることで、より多くの農家が二毛作を開始または拡大することを目指すとした²²²。

その後 7 月にもバイデン政権は新たに以下の支援策を提示した。

図表 103 大豆及びグレインソルガムの二毛作保険

品目	内容
大豆	大豆について、最低 681 の郡で二毛作の適用を拡大及び効率化を図る。一部の郡は永続的に二毛作を行う郡として適用されたが、適用の拡大に際して、生産履歴が要求されるといった手続き上の障壁が取り除かれ、書面による合意によって支援を受けられるなど、手続きが合理化される。
グレインソルガム	グレインソルガムについては、最低 870 の郡において、二毛作の適用が拡大・効率化される予定である。大豆と同様、これらの変更の大部分には、事務的負担を軽減し、書面による合意によって、生産者が作物保険に加入することが可能になる。

Conflict,” farmdoc Daily, May 10, 2022. <https://farmdocdaily.illinois.edu/2022/05/administration-efforts-to-incentivize-production-due-to-ukraine-russia-conflict.html>.

²²¹ “Weekly Farm Economics: Administration Efforts to Incentivize Production due to Ukraine-Russia Conflict,” farmdoc Daily, May 10, 2022. <https://farmdocdaily.illinois.edu/2022/05/administration-efforts-to-incentivize-production-due-to-ukraine-russia-conflict.html>.

²²² White House website, “FACT SHEET: President Biden Announces New Actions to Address Putin’s Price Hike, Make Food More Affordable, and Lower Costs for Farmers” <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/11/fact-sheet-president-biden-announces-new-actions-to-address-putins-price-hike-make-food-more-affordable-and-lower-costs-for-farmers/>.

この補償範囲の拡大は、28州をカバーする約70の生産者グループへの働きかけが行われた結果、実施されるに至った。USDAは2022年の夏に、農家と検討を進めながら、秋までに規則を定め、さらに郡を追加する可能性がある²²³。

USDAは、現段階では二毛作大豆と二毛作ソルガムに焦点を当てているが、将来的には他の作物も追加する可能性も検討している²²⁴。

③ 保全保留地プログラム（CRP）の任意終了

本報告書5.3で説明したとおり、保全保留地プログラム（CRP）に登録された土地の契約期間は10年から15年である。

USDAは、2022年からCRPの契約の最終年にあるプログラム参加者が、2022年度のPrimary Nesting season²²⁵の終了後にCRP契約の任意終了を認める予定である。任意終了が認められた参加者は、地代の返済は求められない。これはロシアのウクライナ侵攻やその他の要因によって引き起こされた世界的な食糧供給の問題を緩和するための措置である²²⁶。

④ 肥料生産拡大プログラム（Fertilizer Production Expansion Program）²²⁷

2022年9月にバイデン政権は、米国産肥料の生産を増やすために5億ドルを補助することを発表した。新たな補助プログラムにより、競争力を高め、米国の農家がコスト上昇に対処することを目的としたものである。

バイデン政権の肥料生産拡大プログラム（Fertilizer Production Expansion Program）は、農産物市場における競争を促進するための政府の取組の一部である。この資金は商品金融公社（CCC）を通して補助される。

支援対象となる肥料生産は以下のとおりである。

- ・ 独立性：市場を占有している肥料サプライヤーに属していないこと。当該プログラムは、競争力を高めることを目的としており、市場シェアの制限がかかること。
- ・ 米国産：米国内で高収入の雇用を創出し、不安定な海外製品への依存を減らすために、製品は米国内の企業によって生産されなければならない。
- ・ 革新性：肥料の生産方法と技術を改善し、次世代の肥料・代替栄養を飛躍的に向上させるものであること。
- ・ 持続可能性：理想的には、再生可能なエネルギー源、原料、配合により、輸送、生産、および使用による温室効果ガスの影響を低減し、肥料の使用をより高精度

²²³ USDA website,

<https://www.usda.gov/media/press-releases/2022/07/12/usda-makes-it-easier-american-farmers-grow-food-ease-burdens>.

²²⁴ “USDA Issues Double-Crop Insurance FAQ for Growers” *No-Till Farmer*, September 1, 2022.

<https://www.no-tillfarmer.com/articles/11840-usda-issues-double-crop-insurance-faq-for-growers>.

²²⁵ 鳥が営巣する時期に合わせて州ごとに定められる期間。草刈りは Primary Nesting Season の時期以外に行う必要がある。活動によって期間中に禁止される行為、許可制によって認められる行為ものとなる。

²²⁶ FSA website, <https://www.fsa.usda.gov/news-room/news-releases/2022/usda-to-allow-producers-to-request-voluntary-termination-of-conservation-reserve-program-contract>.

²²⁷ USDA website, <https://www.usda.gov/media/press-releases/2022/09/27/biden-harris-administration-makes-500-million-available-increase#:~:text=On%20March%2011%2C%202022%2C%20USDA,and%20address%20global%20food%20insecurity>.

に行うことを促進する製品である。

- ・ 農家に焦点を当てたもの：他の商品金融公社の投資と同様、米国の農産物生産者に支援と機会を提供するものであること。

対象となる事業体は、営利企業および法人、非営利団体、部族及び部族組織、生産者所有の協同組合及び法人、認定公益法人、州又は地方政府である。民間企業は、独立して経営されていることが求められる。

補助金の額は最低で 100 万ドルから最大で 1 億ドルであり、補助期間は 5 年である。補助金が支援する対象となる活動は以下のとおりである。

- ・ 土地の購入を含む、能力拡大または生産量拡大のための新規施設の建設または既存の施設の購入
- ・ エンジニアリング及び他の専門家の費用等の開発前の費用
- ・ 能力拡大または生産量拡大を支援する運転資金
- ・ 既存の建物および既存施設内の新規建物の建設を含む、既存施設の近代化及び拡大
- ・ 処理及び製造設備の新規購入または既存のものの近代化
- ・ 処理機能や労働環境または安全性を向上させる装置や機器、及び技術のカスタマイズ及び導入
- ・ 温室効果ガス排出削減や肥料の使用効率の向上、大気や水の質の改善、USDA の気候対策目標に適合する気候スマートな装置の近代化やカスタマイズ、及び導入
- ・ 適用される法律における包装及びラベル添付要件（封止、包装、箱詰め、ラベリング、搬送、製品移動装置等）への遵守を確保すること
- ・ 適用される法律における職業及びその他安全要件への遵守を確保すること
- ・ 生産拡大プロジェクトに対する人員や労働者への機会提供を確保するための従業員の採用、訓練、実習、維持に関わること

令和4年度食産業の戦略的海外展開支援事業
(米国の農業政策・制度の動向分析委託事業)

報告書

令和5年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

電話：03-6733-1000

ホームページ：<https://www.murc.jp/>